

令和 6 年度「経営比較分析表」について

令和 6 年度決算に係る経営比較分析表が公表されましたので、下記のとおり報告します。

記

1. 経営比較分析表について

経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当該団体の経年比較や他の公営企業との比較を行うことにより、経営の現状や課題等を的確に把握するため、総務省が平成 27 年度（平成 26 年度決算）から公表しているものです。

区 分	会 計	経営比較分析表の種類
公営企業会計	水道事業	①水道事業
	下水道事業	②公共下水道
		③特定環境保全公共下水道
		④農業集落排水
		⑤漁業集落排水
		⑥小規模集合排水処理
特別会計	浄化槽設置事業	⑦特定地域生活排水処理
		⑧個別排水処理

2. 公表方法

島根県：ホームページで公表済。

出雲市：議会説明後、ホームページで公表します。

3. 添付資料

経営指標の概要（水道事業、下水道事業）

令和6年度「経営比較分析表」類似団体区分及び団体数・全国団体数

①水道事業区分一覧表……類似団体数 91 団体

給水形態	現在給水人口規模	区分	団体数	全国
末端給水事業	都道府県・指定都市	政令市等	20	1,230
	30万人以上	A1	49	
	15万人以上30万人未満	A2	71	
	10万人以上15万人未満	A3	91	
	5万人以上10万人未満	A4	185	
	3万人以上5万人未満	A5	193	
	1.5万人以上3万人未満	A6	248	
	1万人以上1.5万人未満	A7	135	
	5千人以上1万人未満	A8	190	
	5千人未満	A9	48	
用水供給事業		B	66	66

②公共下水道区分一覧表……類似団体数 169 団体

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国	
10万以上	政令市等		政令市等	21	1,177	
		100人/ha以上	Aa	34		
		75人/ha以上	Ab	29		
		50人/ha以上	30年以上	Ac1		44
			30年未満	Ac2		1
50人/ha未満	Ad	61				
3万以上	100人/ha以上		Ba	7		
		30年以上	Bb1	24		
		30年未満	Bb2	0		
		50人/ha以上	30年以上	Bc1		71
			30年未満	Bc2		8
		50人/ha未満	30年以上	Bd1		169
		30年未満	Bd2	15		
3万未満	75人/ha以上		Ca	2		
		30年以上	Cb1	30		
		15年以上	Cb2	18		
	50人/ha以上	15年未満	Cb3	2		
		30年以上	Cc1	170		
		15年以上	Cc2	127		
	25人/ha以上	15年未満	Cc3	6		
		30年以上	Cd1	154		
		15年以上	Cd2	176		
	25人/ha未満	15年未満	Cd3	8		

③特定環境下水道区分一覧表……類似団体数 230 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	D1	230	716
15年以上	D2	467	
15年未満	D3	19	

④農業集落排水施設区分一覧表……類似団体数361 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	F1	361	865
15年以上	F2	498	
15年未満	F3	6	

⑤漁業集落排水施設区分一覧表……類似団体数 41 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	H1	41	165
15年以上	H2	120	
15年未満	H3	4	

⑥小規模排水処理施設区分一覧表……類似団体数 2 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	I1	0	75
15年以上	I2	73	
15年未満	I3	2	

⑦特定地域排水処理施設区分一覧表……類似団体数 238 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	K1	0	282
15年以上	K2	238	
15年未満	K3	44	

⑧個別排水処理施設区分一覧表……類似団体数 132 団体

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数	全国
30年以上	L1	5	146
15年以上	L2	132	
15年未満	L3	9	

経営比較分析表（令和6年度決算）

鳥栖県 出雲市

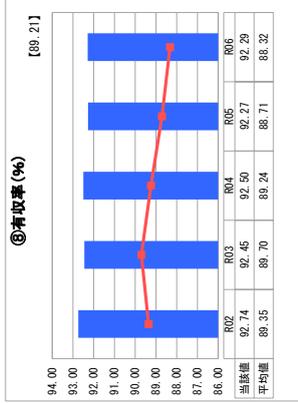
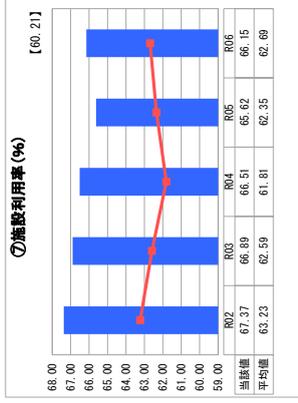
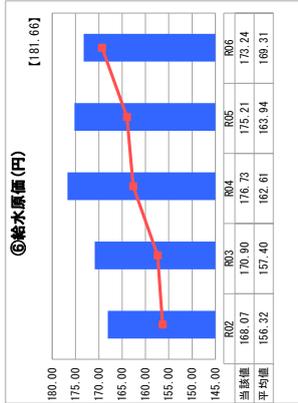
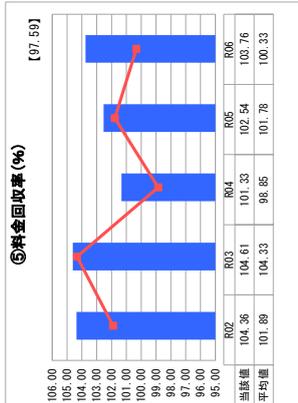
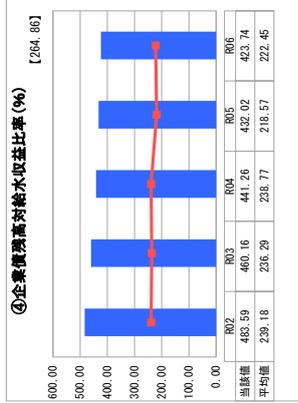
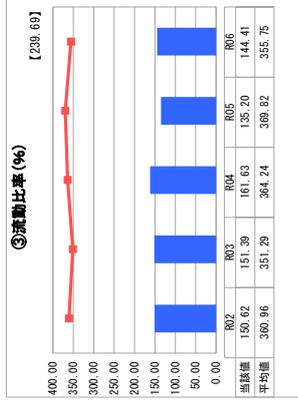
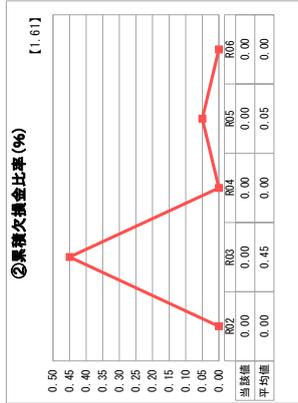
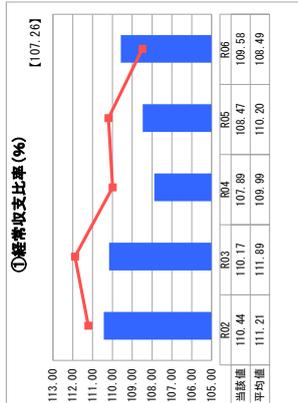
業務名 法適用	業種名 水道事業	事業名 末端給水事業	類似団体区分 A3	管理者の情報 自治体職員	人口(人) 172,327	面積(km ²) 624.32	人口密度(人/km ²) 276.02
資金不足比率(%) -	自己資本構成比率(%) 69.28	普及率(%) 81.64	1か月20m ³ 当たり家賃料(円) 3,330	現在給水人口(人) 140,263	給水区域面積(km ²) 236.48	給水人口密度(人/km ²) 593.13	

グラフ凡例

- 当該団体の値(当該値)
- 類似団体の平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

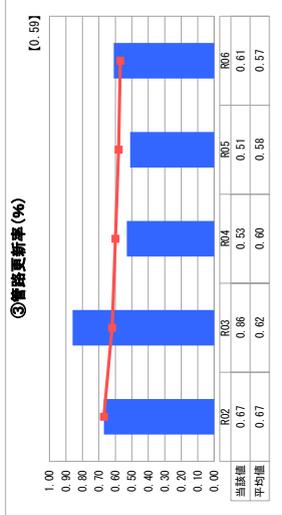
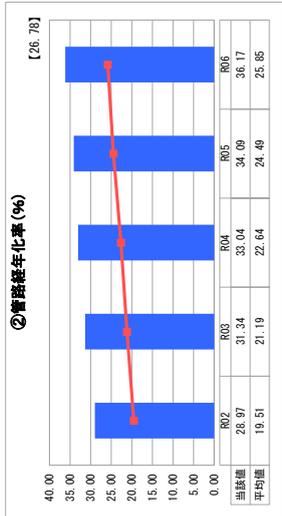
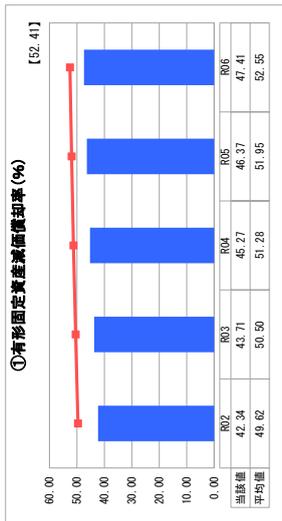


1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益が増加し、費用が減少したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ②次増金なし。
- ③現金・預金の増加により流動資産が増加したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
- ④企業価値現在値が減少したため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
- ⑤給水原価が減少したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ⑥費用が減少し、年間総有収水量が増加したため、前年度より高くなったが、類似団体を上回っている。
- ⑦一日平均配水量が増加したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ⑧年間総配水量の増加率に比べ、年間総有収水量の増加率が多かったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について

- ①償却対象資産の帳簿原価の増加率に比べ、減価償却累計額の増加率が多かったため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
- ②計画的に管路更新を進めているが、基幹管路の整備を推進した影響もあり、法定耐用年数を超えた管路延長が増加したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ③計画的な管路更新により、更新した管路延長が増加したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。



全体総括

経営状況については、類似団体に比べ、経費収支比率、料金回収率及び有収率と比べ、低くなっているが、流動比率は低く、企業価値高対給水収益比率は高くなっている。老朽化の状況については、類似団体に比べ、有形固定資産減価償却率は低い、管路経年比率は高くなっており、今後も管路の更新需要が一層高まる見込である。

このような状況の中、令和2年4月に水道料金を改定し経営の安定化を図り、「出雲市水道事業ビジョン」に基づいた計画的な施設の更新と耐震化の取組を推進している。

経営比較分析表（令和6年度決算）

島根県 出雲市

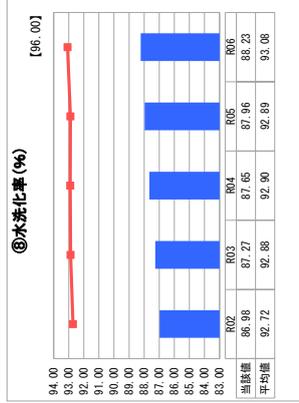
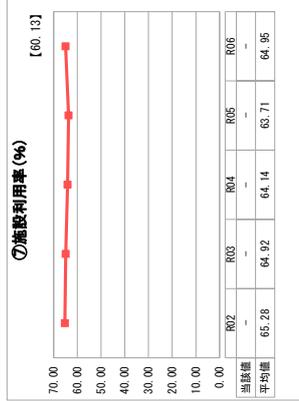
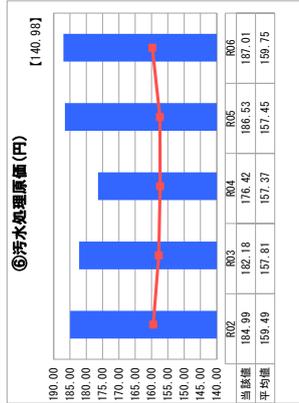
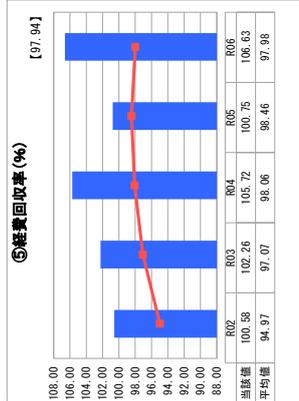
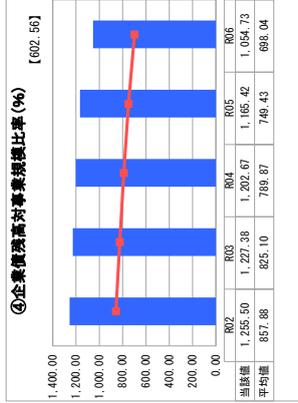
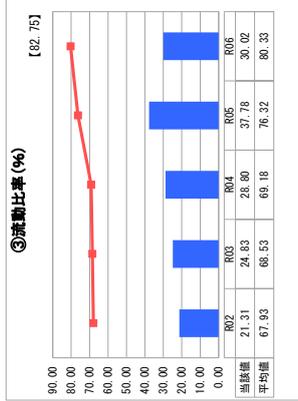
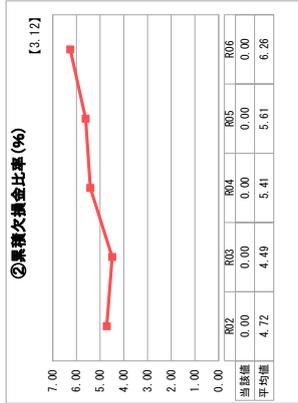
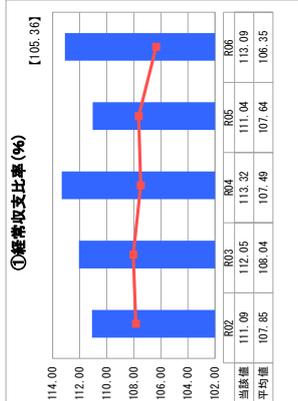
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	面積(km ²)	人口(人)	人口密度(人/km ²)
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	自治体職員	624.32	172,327	276.02
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり管理料金(円)	処理区域面積(km ²)	処理区域人口(人)	処理区域人口密度(人/km ²)
-	43.68	51.65	93.73	3,605	31.65	88,744	2,803.92

グラフ凡例

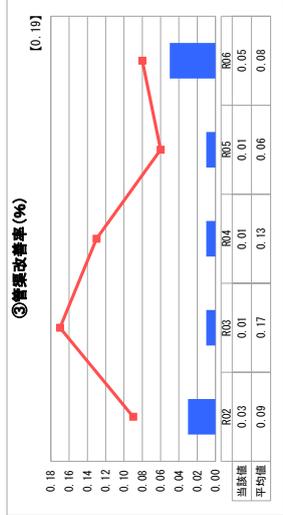
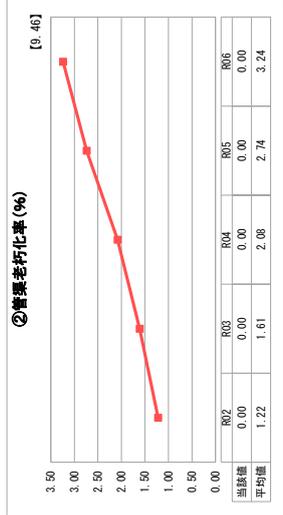
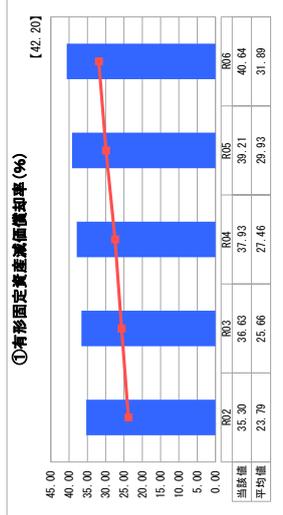
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析網

1. 経営の健全性・効率性について

- ①使用料改定による収益の増加が、費用の増加を上回ったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ②欠損金なし。
- ③現金・預金の減少により流動資産が減少したため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
- ④企業債残高が減少したため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
- ⑤使用料収入により汚水処理に係る費用を賄えている。使用料収入の増加に比べ、汚水処理費の増加が少なかつたため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ⑥汚水処理費の増加率に比べ、年間取水量の増加率が低かつたため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ⑦処理施設を所有していないため、表示されない。

2. 老朽化の状況について

- ①未普及解消事業を継続しているため償却対象資産の帳簿原価は増加した。供用開始後36年を経過し、減価償却累計額が増加したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ②管渠の耐用年数は経過していない。
- ③管渠調査等により判明した不良箇所について更新を行っており、前年度より更新箇所が増加したため高くなったが、類似団体を下回っている。

全体総括

公共下水道事業は、供用開始から36年を経過し、管渠の耐用年数には至っていないものの、木質やコンクリートの老朽化が進み、今後、維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。

経営状況については、類似団体に比べ、経費回収率、経費回収率が良い数値となっているが、企業債残高対事業規模比率や汚水処理原価は高くなっている。

老朽化の状況については、管理し耐用年数に至っていないため懸念されているが、類似団体に比べて有形固定資産減価償却率は高く、老朽化は進んでいる。令和6年4月と令和7年1月に下水道使用料を改定し経費の安定化を図り、未普及解消や施設の計画的な更新を推進することとしている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

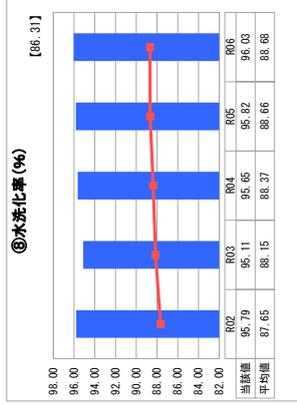
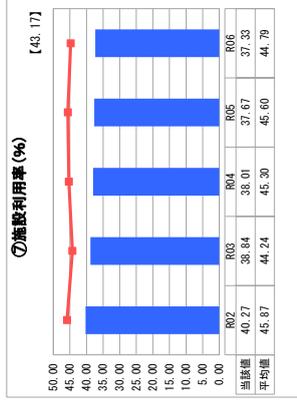
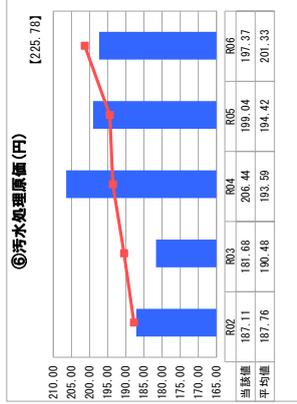
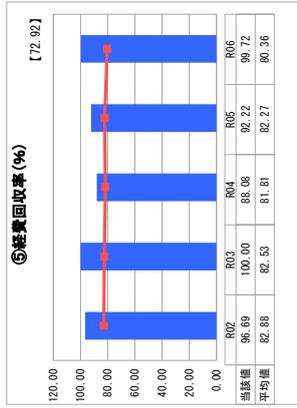
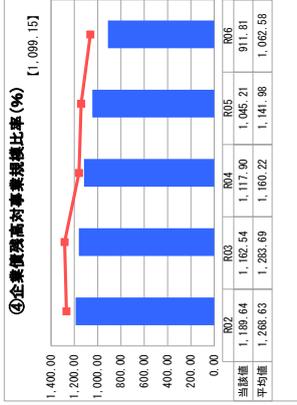
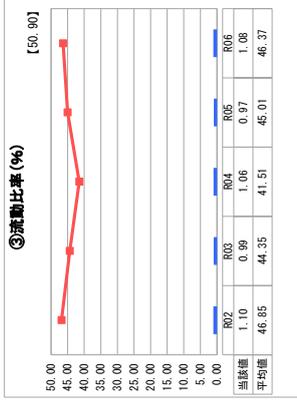
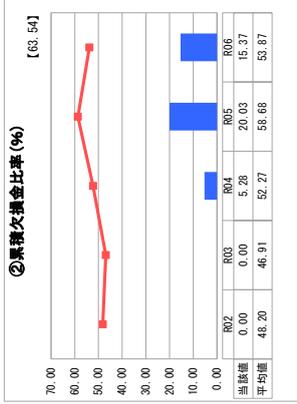
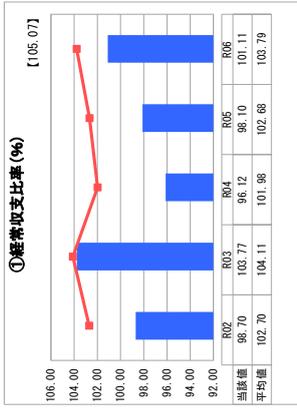
特定環境保全公共下水道

鳥栖県 出雲市

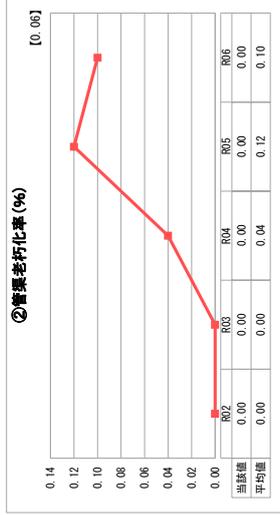
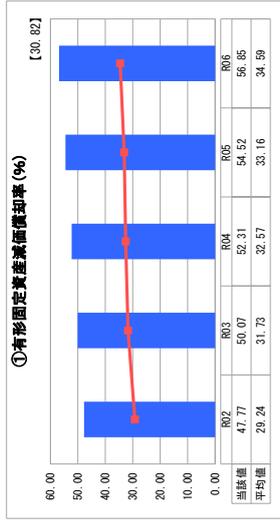
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	面積 (km ²)	人口 (人)	人口密度 (人/km ²)
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	自治体職員	624.32	172,327	276.02
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20 th 当たり専雇料金 (円)	処理区域面積 (km ²)	処理区域人口 (人)	処理区域人口密度 (人/km ²)
-	35.62	1.10	100.00	3,605	0.95	1,887	1,986.32

グラフ凡例
■ 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

- 経営の健全性・効率性について
 - ①使用料改定により収益が増加し、費用が減少したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
 - ②前年度より低くなり、類似団体を下回っている。他事業を含めた会計全体では欠損金は生じていない。
 - ③未払金の減少により流動負債が減少したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
 - ④企業価値現在高が減少したため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
 - ⑤使用料収入で汚水処理に係る費用を賄えていない。使用料収入が増加し、汚水処理費が減少したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 - ⑥汚水処理費の減少率に比べ、年間排水量の減少率が低かったため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
 - ⑦処理水量が減少したため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
 - ⑧整備は完了している。水洗化人口の減少に比べ、処理区域人口の減少が多かったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- 老朽化の状況について
 - ①営業については、耐用年数を超過していない。採用開始後36年を経過し、減価償却累計額が増加したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 - ②営業の耐用年数は経過していない。
 - ③営業不良箇所の更新は行っていない。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、3処理区のうち、1処理区は30年以上を経過している処理区が2箇所ある。営業の耐用年数には至っていないものの、ポンプ等の機器類の老朽化は進み、今後、維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。

経営状況については、類似団体に比べ、企業価値高対事業原価比率、経費回収率及び汚水処理原価が高い数値となっているが、経費収支比率は低くなっている。

老朽化の状況については、営業は耐用年数を超過していないため数値には表れていないが、類似団体に比べ有形固定資産減価償却率は高くなっており、老朽化は進んでいる。

このように、令和6年4月1日現在、下水道使用料を改定し経費の安定化を図り、施設の計画的な更新を推進することとしている。

※ 「経常収支比率」、「繰上欠損金比率」、「流動比率」、「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できず、「有形固定資産減価償却率」及び「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できません。

経営比較分析表（令和6年度決算）

農業集落排水

島根県 出雲市

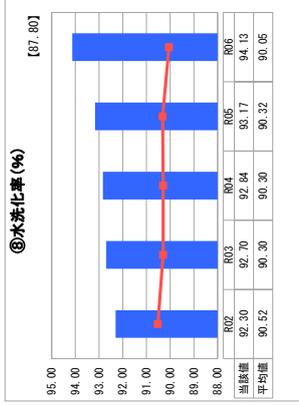
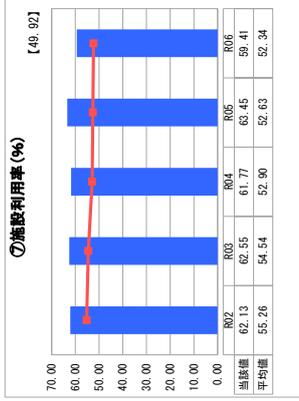
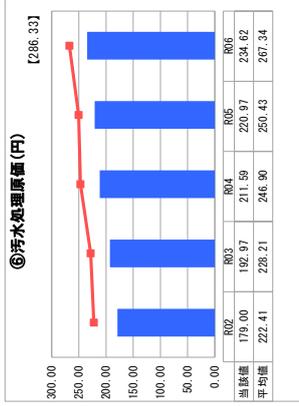
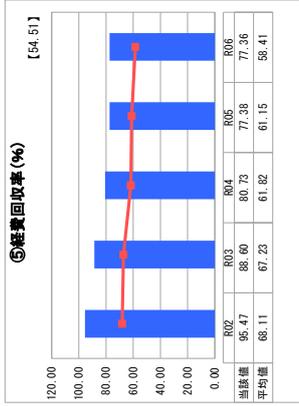
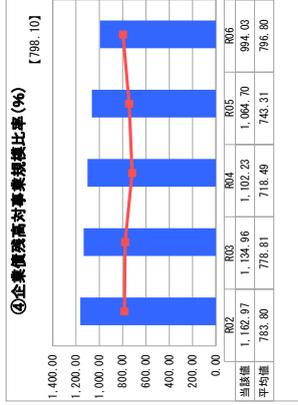
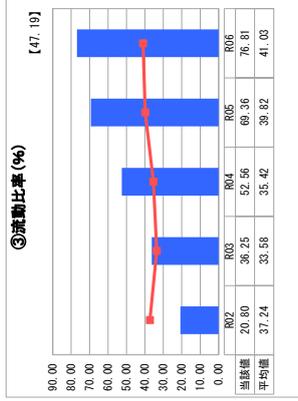
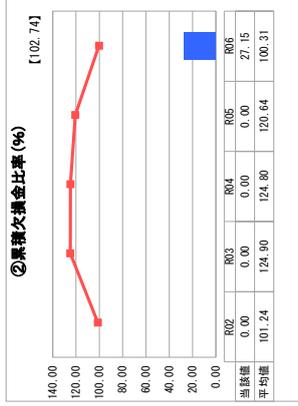
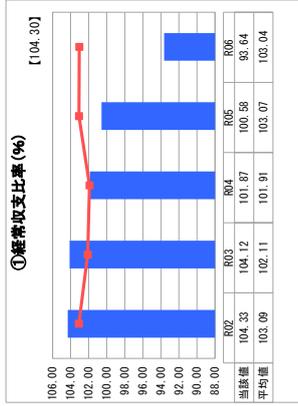
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	自治体職員	172,327	624.32	276.02
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり処理料金(円)	処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域人口密度(人/km ²)
-	50.91	14.36	81.53	3,605	24,667	10.67	2,311.81

グラフ凡例

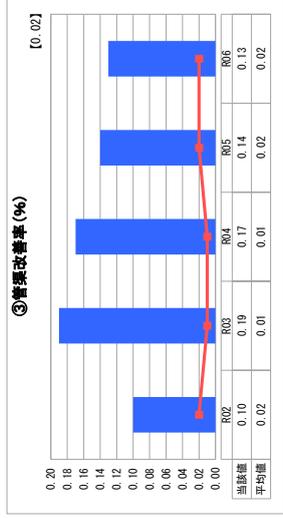
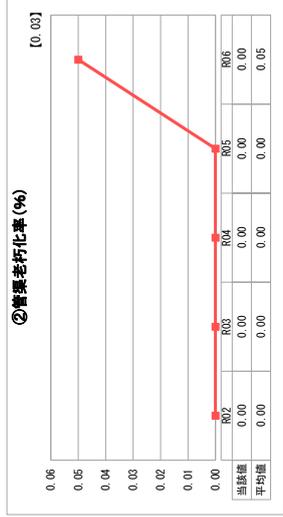
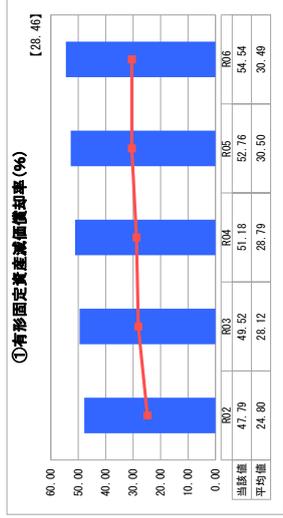
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析網

1. 経営の健全性・効率性について
 ①収益の減少に比べ、費用の減少が少なかったため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。他事業を含めた会計全体では欠損金は生じていない。

②前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。使用料収入の減少率に比べ、汚水処理費の減少率が低かったため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。

③企業債の減少により流動負債が減少したため、前年度より高くなったが、類似団体を上回っている。

④企業債現在高が減少したため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。

⑤使用料収入で汚水処理に係る費用を賄えていない。使用料収入の減少率に比べ、汚水処理費の減少率が低かったため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。

⑥汚水処理費の減少に比べ、年間有収水量の減少が多かったため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。

⑦処理水量が減少したため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。

⑧整備は完了している。水洗化人口の減少に比べ、処理区域内人口の減少が多かったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について
 ①管渠については、耐用年数を経過していない。供用開始後41年を経過し、減価償却累計額が増加したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

②管渠の耐用年数は経過していない。

③管渠調査等により判断した不良箇所について更新を行っている。前年度より更新管渠延長が減少したため低くなったが、類似団体を上回っている。

全体総括

農業集落排水事業は、38処理区のうち供用開始後30年以上を経過している処理区が9箇所ある。管渠は耐用年数を経過していないものの、ポンプ等の機器類の老朽化は進み、今後、維持管理費や水道施設更新のための支出は増加する状況にある。経営状況については、類似団体に比べ、経費回収率、汚水処理原価については良い数値となっているが、経常収支比率は低く、企業債残高対事業規模比率は高くなっている。管渠は耐用年数を経過していないため数値には表れていないが、類似団体に比し有形固定資産減価償却率が高くなっている。老朽化は進んでいる。このように、令和6年4月と令和7年4月に下水道使用料を改定し経営の安定化を図り、施設の計画的な更新を推進することとしている。

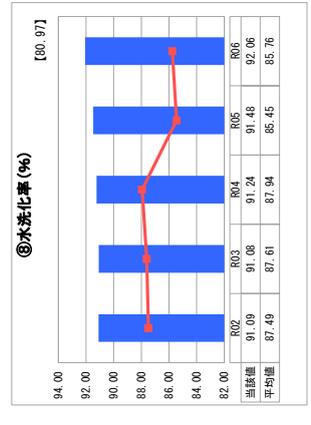
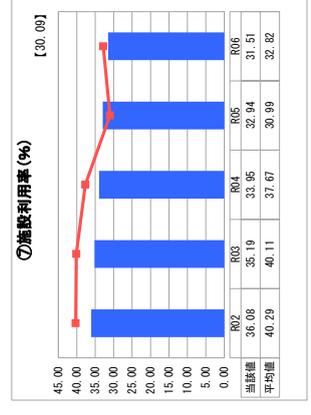
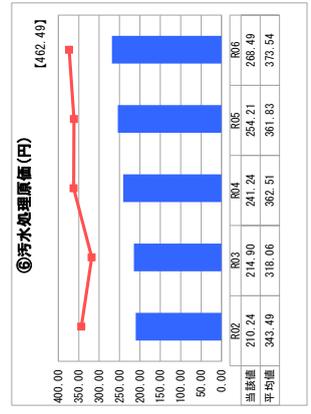
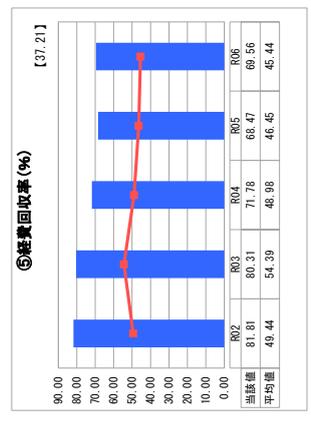
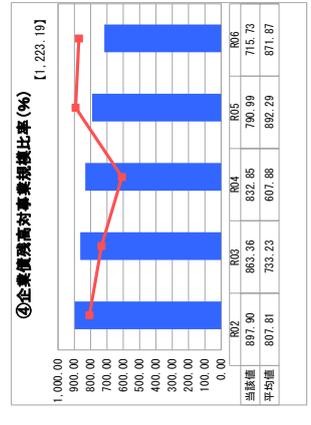
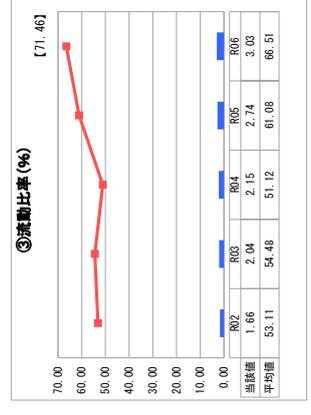
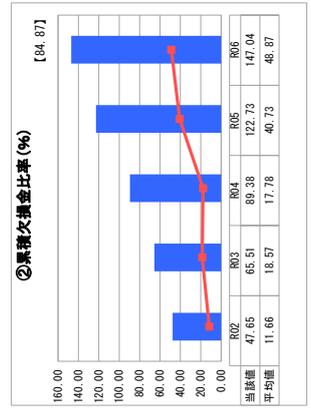
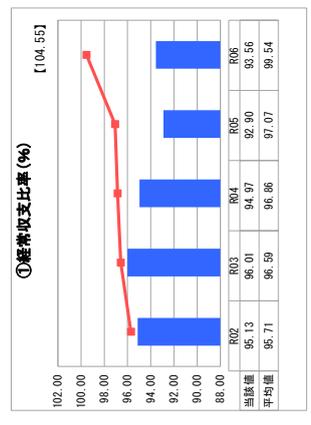
※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業での算出及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

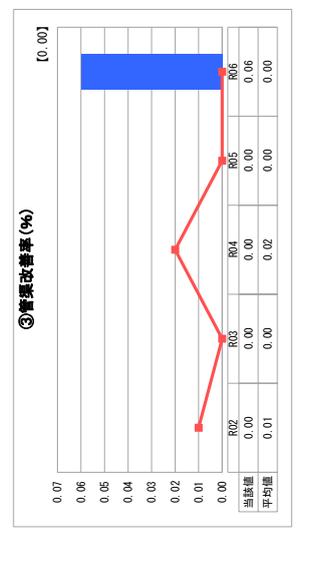
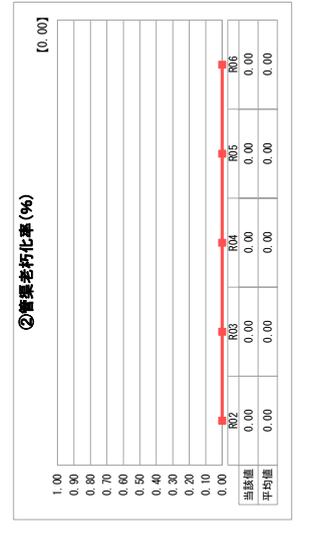
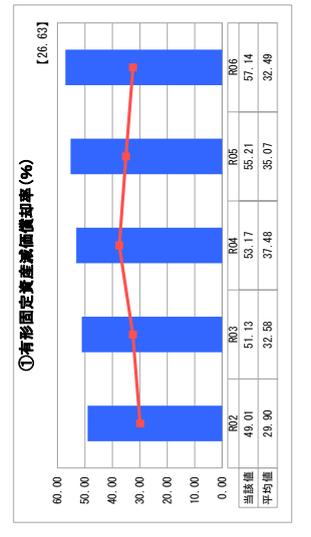
鳥栖県 出雲市

業務名 法適用	業種名 下水道事業	事業名 漁業集落排水	類似団体の区分 HI	管理者の情報 自治体職員	人口(人) 172,327	面積(km ²) 624.32	人口密度(人/km ²) 276.02
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	処理区内人口(人) 2,583	処理区面積(km ²) 0.87	処理区内人口密度(人/km ²) 2,968.97
-	54.79	1.50	100.00	3,605			

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



グラフ凡例

- 当該団体の値(当該値)
- 類似団体の平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

分析欄

- 経営の健全性・効率性について
 - ①使用料改定により収益が増加し、費用が減少したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
 - ②前年度より高くなり、類似団体を上回っている。他事業を含めた会計全体では支損金は生じていない。
 - ③未収金の増加により流動資産が増加したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
 - ④企業債現在高が減少したため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
 - ⑤使用料収入で汚水処理に係る費用を賄えていない。使用料収入の増加に比べ、汚水処理費の増加が少なかったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 - ⑥汚水処理費が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
 - ⑦処理水量が減少したため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
 - ⑧整備は完了している。水洗化人口の減少に比べ、処理区域内人口の減少が多かったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- 老朽化の状況について
 - ①営業については、耐用年数を経過していない。採用開始後44年を経過し、減価償却費累計額が増加したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 - ②営業の耐用年数は経過していない。
 - ③営業調査等により判明した不良箇所について更新を行ったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

全体総括

漁業集落排水事業は、11処理区のうち供用開始後30年を経過している処理区が4箇所ある。管理は耐用年数を経過していないもの、ポンプ等の機器の老朽化が進み、今後維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。経営状況については、類似団体に比べ、企業債対事業費比率、経費回収率、汚水処理原価率については良い数値となっているが、経費対支比率は低くなっている。

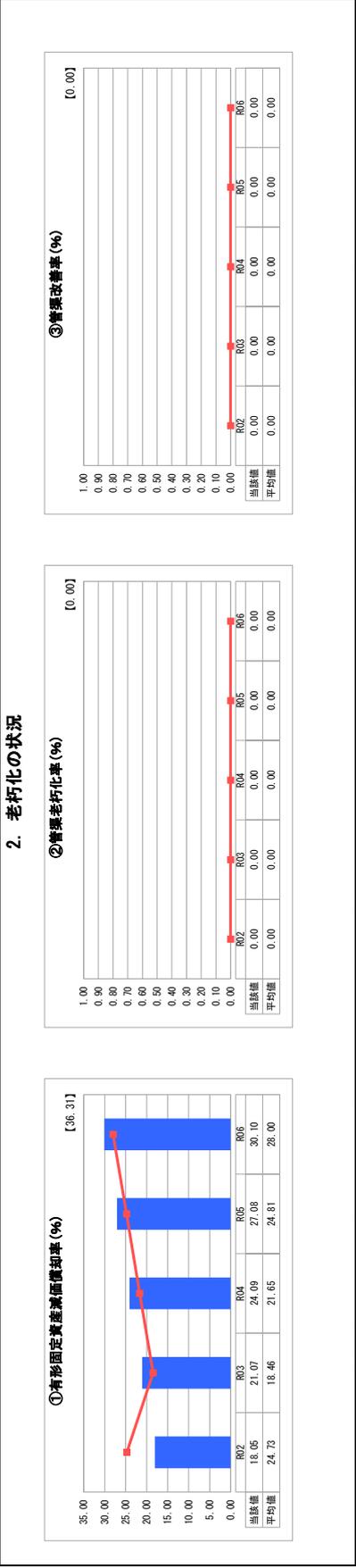
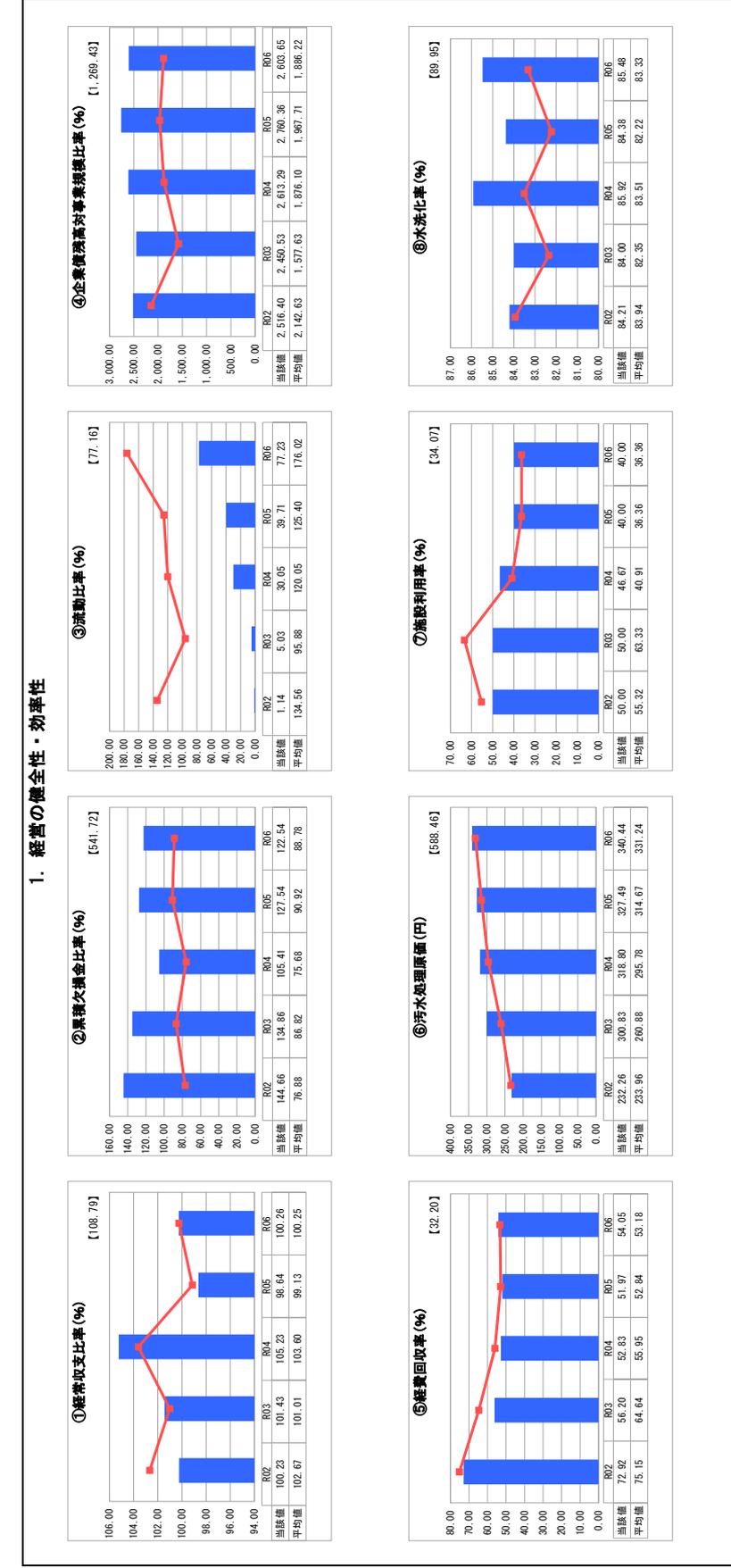
老朽化の状況については、営業は耐用年数を経過していないため数値には表れていないが、類似団体に比べ有形固定資産減価償却率は高くなっている。老朽化は進んでいる。

このように、令和6年4月と令和5年4月に下水道使用料を改定し、経営の安定化を図り、施設の計画的な更新を推進することとしている。

※ 「経常収支比率」、「集積欠損金比率」、「流動比率」、「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

島根県 出雲市	業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
	法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	13	自治体職員	172,327	624.32	276.02
	資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり管理料金(円)	処理区内人口(人)	処理区面積(km ²)	処理区内人口密度(人/km ²)
	-	2.33	0.04	100.00	3,605	62	0.01	6,200.00



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①使用料改定により収益が増加し、費用が減少したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

②前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。他事業を含めた会計全体では父損益は生じていない。

③現金・預金の増加により流動資産が増加し、企業債の減少により流動負債が減少したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。

④企業債現在高が減少したため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。

⑤使用料収入で汚水処理に係る費用を賄えていない。使用料収入が増加し、汚水処理費が減少したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

⑥年間有収水量が減少したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

⑦処理水量、処理能力が増減がなかったため、前年度と横ばいであり、類似団体を上回っている。

⑧整備は完了している。水洗化人口の減少に比べ、処理区域内人口の減少が多かったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について

①管渠については、耐用年数を経過していない。供用開始後9年を経過し、減価償却累計額が増加したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

②管渠の耐用年数は経過していない。

③管渠不良箇所更新は行っていない。

全体総括

小規模集合排水処理事業は、事業規模が小さいため、本事業単独での収支改善は限界があるが、今後、維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。

経営状況については、類似団体に比べ、経常収支比率及び経費回収率については良い数値となっているが、企業債対高対事業規模比率及び汚水処理原価は高くなっている。

老朽化の状況については、平成27年度に供用開始した施設のため老朽化はあまり進んでいないが、類似団体に比べ有形固定資産減価償却率は高くなっている。令和6年4月と令和7年4月に下水道使用料を改定し経費の安定化を図り、施設の計画的な更新を推進することとしている。

※ 「経常収支比率」、「黒字負債比率」、「流動比率」、「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業の類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

島根県 出雲市

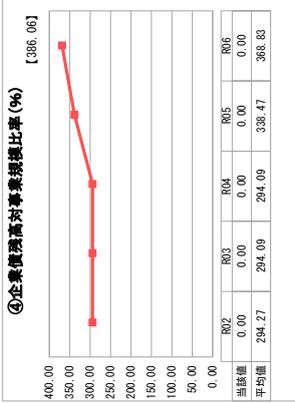
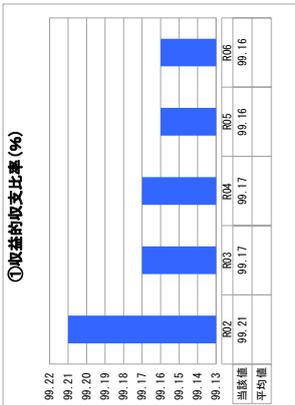
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
法非通用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置	172,327	624.32	276.02
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	処理区域内人口	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
-	該当数値なし	1.99	100.00	3,605	3,421	0.02	171,050.00

グラフ凡例

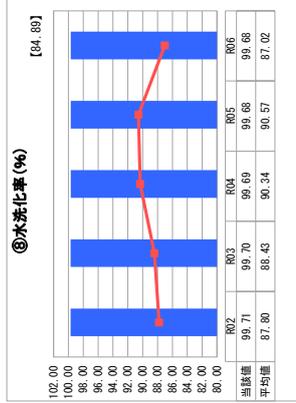
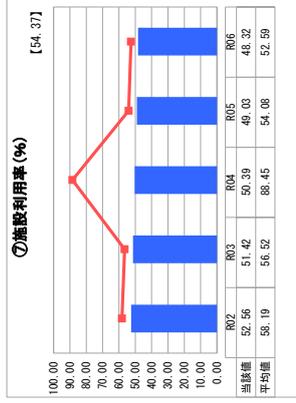
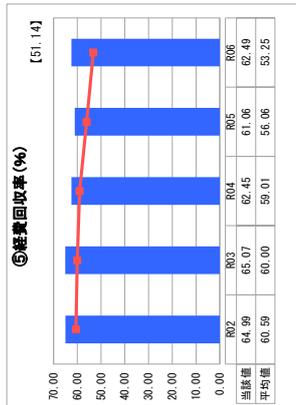
- 当該団体量 (当該値)
- 類似団体量 (平均値)

【】 令和6年度全国平均

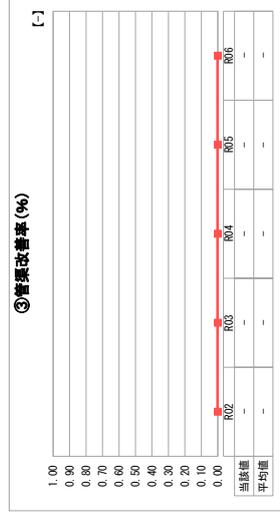
1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について
 本事業は、個別排水処理事業とあわせ、浄化槽設置事業会計として実施している。浄化槽の公平性の観点から、使用料体系が同管理経費を揃うこと、使用料点からの自主財源で維持管理を賄うこと、使用料収支等の市債償還額に不足分を合わせ、一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況である。一般会計繰入金に頼る対前年度増減費用に地方債償還金を加えた費用の対前年度増減率が同等であったため、前年度と同値となった。
 ④企業債残高対事業規模比率 地方債現在高を一般会計繰入金で全額負担していることから、比率は0%となった。
 ⑤経費回収率 汚水処理費の増加に比べ、下水処理費用の増加が多かったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 ⑥汚水処理原価 汚水処理費が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
 ⑦施設利用率 晴天時現在処理能力の減少に比べ、晴天時一日平均処理量の減少が多かったため、前年度より低くなった。
 ⑧水洗化率 前年度と同率で、高い水準を維持している。また、整備が完了していることから、類似団体を上回っている。



2. 老朽化の状況



2. 老朽化の状況について
 本事業は、平成15年度から実施した事業であり、主にプロアポンプ等の機器類について、老朽化の状況に応じた修繕を行っている。老朽化の進捗も適正な維持管理に努めるとともに、更新の進捗や更新期の到来に備え、更新の進捗の進捗率について、検討を行う必要がある。
 本事業は、平成29年度をもって新規の浄化槽設置を終了した。今後は、施設の適正な管理運営を実施していく必要がある。
 令和6年度は、下水道使用料が増加したため、経費回収率が前年度より高くなった。また、汚水処理費が増加し、年間有収水量が減少したため、汚水処理原価が前年度より高くなった。一方で、引き続き経費の削減に努め、経営の改善を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体量平均等を表示していません。

【経営指標の概要】

水道事業

1. 経営の健全性・効率性

指標	算出式(法適用企業)	指標の意味	分析の考え方
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅えているかを表す指標である。	単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。なお、法非適事業については、算出式に地方債償還に充てる収入の一部が算入されないため、数値が100%を割り込む場合がある。
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業活動により生じた損失を、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標である。	累積欠損金が発生していないことを示す0%であることを求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができている預金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。下回ることは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賅えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。	明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。
⑤ 料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賅えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。	供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賅われていていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。
⑥ 給水原価(円)	$\frac{\text{経常費用}-\text{(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1mあたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。	明確な数値基準はないと考えられるが、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要である。
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。
⑧ 有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。	100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2. 老朽化の状況

指標	算出式(法適用企業)	指標の意味	分析の考え方
① 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
② 管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
③ 管路更新率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。	明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

【経営指標の概要】

下水道事業

1. 経営の健全性・効率性

指標	算出式(法適用企業)	算出式(法非適用企業)	指標の意味	分析の考え方
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。	単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
① 収益的収支比率 (%)			料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。	累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$		営業活動により生じた損失を、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標である。	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができている現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。	一般的に100%を下回らないことは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	$\frac{\text{地方債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。	明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。
⑤ 経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価していることが可能である。	使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
⑥ 汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}} \times 100$	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}} \times 100$	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を合わせた汚水処理に係るコストを表した指標である。	明確な数値基準はないと考えられるが、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{\text{晴天時一日平均処理量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。
⑧ 水洗比率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。	公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。

2. 老朽化の状況

指標	算出式(法適用企業)	算出式(法非適用企業)	指標の意味	分析の考え方
① 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化程度を示している。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が100%に近い数値、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の改築(更新・養育等)等の必要性を推測することができる。
② 管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$		法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化程度を示している。	明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
③ 管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。	明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。管渠の耐用年数、老朽化の状況等を考慮の上、判断していく必要がある。